

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-2-1		事業名	環境教育の推進
担当	環境局環境都市推進部環境計画課 高田、宮崎 TEL 211-2877			
全体計画				
事業内容	平成18年度に改定した「札幌市環境教育基本方針」で示す基本理念である、『持続可能な社会をつくるため、環境の保全・創造に向けた意識を持ち、自ら考え行動する「人」と「人と人とのつながり」を育てます』を具現化するための取り組みを以下の4点を柱にして進める。 ①人材の育成 ②情報の共有・活用 ③プログラムの作成 ④機会づくり・場づくり		＜年度別の事業内容＞	
			＜平成19～22年度を通じて実施＞ ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出 ・学校ビオトープの整備支援 ・環境教育関連施設連携事業 ・環境教育基本方針の進行管理 ＜平成19年度＞ ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂 ＜平成20年度＞ ・環境教育リーダーの追加養成 ＜平成21・22年度＞ ・それぞれの主体(市民、事業者、学校)の連携強化・情報交換を進める機会や場の充実 (環境プラザの活用強化:ホームページの更新、展示物の更新)	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(94台) ・環境教育関連施設連携事業に関する検討 ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の立ち上げ及び委員会の実施[2回]) ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂 ・小中学校への環境教育教材の寄贈		環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(115台) ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(115台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施[3回]) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・環境教育リーダーの追加養成(9名) ・札幌市環境教育プログラムの配布(市内全小中学校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小中学校への環境教育教材の寄贈	
事業規模等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	○環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(155台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施[5回]) ・環境プラザを中心とした環境教育関連施設連携強化プロジェクト会議の開催(参加施設[12施設](4回)) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・小中学校への環境教育教材の寄贈(29校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小学生を対象とした環境活動啓発イベントの開催 ・環境プラザホームページのリニューアルと展示物更新 ・かんきょう元気新聞の発行(小学校5、6年生対象[3回])		○環境教育を推進するため以下の事業を行う。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(186台) ・環境プラザを中心とした環境教育関連施設連携強化プロジェクトによる事業の実施(参加施設[12施設]) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・小中学校への環境教育教材の寄贈(29校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小学生を対象とした環境活動啓発イベントの開催 ・かんきょう元気新聞の発行(小学校4、5、6年生対象[4回])	

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-2-1		事業名	環境教育の推進			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
学校におけるエコライフ行動レポートの提出枚数(累計)	—	27,794枚	148,027枚	383,093枚	54万枚	54万枚	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 環境教育基本方針推進委員会の委員は、学識経験者、学校の教員、市民活動団体関係者、公募市民などで構成されており、市民参加により検討が行われている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 環境教育推進のため、企業からの寄付受理 [人材協力] 環境教育基本方針推進委員会に大学等の学識経験者の意見を取り入れている。 [情報協力] 企業や市民活動団体の取組について情報提供を受けて発信している。 [その他の協力] 環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施)を、企業との共催で開催している。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 環境副教材や各種プログラムをホームページ等で公開するとともに、教員などから広く意見をいただくことにより、改良を図っていくこととしている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○本事業は、学識経験者、教員、市民活動団体、公募市民などから成る「環境教育基本方針推進委員会」において、事業の評価・検証を行うなど、市民参加により事業の推進が図られた。</p> <p>○「校外学習用バス貸出」、「環境教育関連施設連携事業」、「環境活動コンテスト」など、環境教育の推進を図るための各種事業を体系的に進めてきた。また、学校におけるエコライフレポートの提出枚数も順調に増え、子どもたちの環境に対する意識も高まってきている。</p>			<p>○学校や地域での環境保全活動をさらに広げるため、そして各種プログラムと環境副教材の活用をより進める。</p> <p>○環境情勢の変化に応じた情報を提供するため、適切に改訂や改善を行う必要がある。</p> <p>○環境プラザをはじめとした環境教育関連施設との連携強化をさらに進め、環境教育の推進を図る必要がある。</p> <p>○環境プラザからの情報収集と発信を充実させるとともに事業の拡充を図り、市民や市民団体等との協働事業の展開により施設の有効利用を図る。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○本市及び環境プラザホームページの一層の充実を図り、環境教育に関する情報の共有・活用を進めていく。</p> <p>○校外学習用バスの貸出事業の活用など、環境の総合的な拠点施設としての環境プラザが中心となって、環境教育関連施設の施設の連携をさらに進め、環境教育の推進を図っていく。</p> <p>○事業を行うにあたり、市民活動団体や企業との連携を重視し、様々な事業でその可能性を検討していくこととする。</p> <p>○環境に関するさまざまな情報を子どもたちにわかりやすく伝えるためにかんきょう元気新聞のより一層の充実を図っていく。</p> <p>○小中高校を中心とした地域で実践されている「環境教育」の活動内容を調査し、先進的な活動を発信していく。</p> <p>○子どもたちが環境保全により一層興味を持つよう、札幌の自然の魅力をまじえて考える場を設けていく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-2-1			事業名	環境教育の推進				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	24,409	22,000	22,000	21,591	90,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	24,409	22,000	22,000	21,591	90,000			
予算	事業費	24,409	18,630	16,426	15,243	74,708				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市債	0	0	0	0				
		その他	0	0	2,660	1,920	4,580			
		一般財源	24,409	18,630	13,766	13,323	70,128			
実績	事業費	17,662	11,229	16,365	—	45,256				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0					
		市債	0	0	0					
		その他	0	0	3,020		3,020			
		一般財源	17,662	11,229	13,345		42,236			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					67.2%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
<p>《全体》 学校ビオトープについては、既存ビオトープの有効活用と各学校の情報共有を進めていくこととする。</p> <p>[19年度] 学校ビオトープ応募がなかった。</p> <p>[20年度] 北海道洞爺湖サミット関連事業による環境意識の醸成及び啓発の推進を行なった。またサミット関連事業費が、一部見直しにより削減した。</p> <p>[21年度] かんきょう元気新聞を発行した。</p> <p>[22年度]</p>										